

## 令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(農林水産省3-①)

<p><b>政策分野名</b> 【施策名】</p>	<p>新たな価値の創出による需要の開拓</p>	<p><b>担当部局名</b></p>	<p>大臣官房新事業・食品産業部(林野庁) 【大臣官房新事業・食品産業部新事業・食品産業政策課／食品流通課／食品製造課／外食・食文化課、輸出・国際局輸出企画課／輸出支援課／知的財産課、林野庁木材利用課】</p>
<p><b>政策の概要</b> 【施策の概要】</p>	<p>新たな市場創出に向けた取組、需要に応じた新たなバリューチェーンの創出、食品産業の競争力の強化、食品ロス等をはじめとする環境問題への対応</p>	<p><b>政策評価体系上の位置付け</b></p>	<p>食料の安定供給の確保</p>
<p><b>政策に関する内閣の重要政策</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食料・農業・農村基本計画(令和2年3月31日)第3の1(1)</li> <li>・成長戦略2020(令和2年7月17日閣議決定)</li> <li>・農林水産業・地域の活力創造プラン(平成25年12月10日決定、令和2年12月15日改訂)</li> <li>・農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略(令和2年12月15日 農林水産業・地域の活力創造本部決定)</li> </ul>	<p><b>政策評価実施予定時期</b></p>	<p>令和6年8月</p>

施策(1)	新たな市場創出に向けた取組										
施策の目指すべき姿 【目標設定の考え方根拠】	新たな市場創出に向けて、介護食品の開発やスマートミールの普及等の支援、国民の健康維持・増進に関する科学的エビデンスの獲得、フードテックの展開等の取組を推進する。										
目標① 【達成すべき目標】	スマートミールの普及等の支援										
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値					指標一 計算分類	測定指標の選定理由 (及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠)
		基準 年度		目標 年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
スマートミール等健 ア 康な食事・食環境認 証事業者数	83 事業者	30年度	300 事業者	7年度	150 事業者	180 事業者	210 事業者	240 事業者	270 事業者	S ↑ 一直	<b>【測定指標の選定理由】</b> 基本計画第3の1(1)①の「スマートミールの普及等を支援」に該当するアウトカム指標として設定。  <b>【目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】</b> 新たな基本計画において「新たな市場創出に向けた取組」として、国民の健康志向や高齢化等の食をめぐる市場変化に対応するため、スマートミール(病気の予防や健康寿命を延ばすことを目的とした、栄養バランスのとれた食事)の普及等を支援するとともに、食を通じた健康管理を支援するサービスの展開を促進することが明記されており、今後スマートミール等を普及していく必要がある。現在、事業者団体のコンソーシアムが外食・中食・給食事業者対象のスマートミール認証事業を実施している。このうち、外食・中食事業者に関して見ると、平成30年度までの認定実績が延べ83件、令和元年度の新規認定実績は31件である。これを基準とし、今後も継続的に事業者数を増加させていくことから令和7年度までに延べ300件を設定。
					137 事業者	173 事業者					
	<b>把握の方法</b>	出典：「健康な食事・食環境」認証制度（事業者団体「健康な食事・食環境」コンソーシアム調べ） 作成時期：調査年度末頃 算出方法：健康な食事・食環境認証事業者数を集計									
<b>達成度合いの 判定方法</b>	達成度合(%) = (当該年度の実績値) / (当該年度の目標値) × 100 A' ランク：150%超、A ランク：90%以上150%以下、B ランク：50%以上90%未満、C ランク：50%未満										

施策(2)		需要に応じた新たなバリューチェーンの創出									
施策の目指すべき姿 【目標設定の考え方根拠】		農業者の所得向上を図るため、6次産業化の取組等による付加価値の向上や民間活力の導入等を推進する。									
目標① 【達成すべき目標】		付加価値の高いビジネスの創出を推進									
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値					指標一 計算分類	測定指標の選定理由 (及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠)
		基準 年度		目標 年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
6次産業化に取り組 んでいる新たな優良 事業体数	0 事業体	元年度	93 事業体	7年度	15 事業体	32 事業体	48 事業体	64 事業体	79 事業体	S↑一直	【測定指標の選定理由】 基本計画第3の1(1)②の「付加価値の高いビジネスの創出を推進」に該当するアウトカム指標として設定。
					21 事業体	30 事業体					【目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】 6次産業化に取り組む優良事業体を、トレンドを踏まえて令和2年度から毎年約15事業体増加させ、令和7年度までに93事業体とすることとして設定。 なお、優良事業体とは、6次産業化・地産地消費に基づく総合化事業計画認定時から認定3年後にかけて、経営全体の売上高に占める6次産業化対象農産物の売上高の割合を増加させた事業者で、かつ、①6次産業化対象農産物の売上高、②売上高(経営全体)、③営業利益(経営全体)、④経常利益(経営全体)の全ての指標が増加した者を指す。
	把握の方法		出典：六次産業化・地産地消費に基づく認定事業者に対するフォローアップ調査（農林水産省農村振興局） 作成時期：調査年度の翌年度7月頃 算出方法：6次産業化に取り組む優良事業体数を集計								
達成度合いの 判定方法		達成度合(%) = 当該年度実績値 / 当該年度目標値 × 100 A' ランク：150%超、Aランク：90%以上150%以下、Bランク：50%以上90%未満、Cランク：50%未満									

施策(3)		食品産業の競争力の強化									
施策の目指すべき姿 【目標設定の考え方根拠】		食品産業の競争力の強化に向けて、食品流通の合理化、労働力不足への対応、規格認証の活用等を推進する。									
目標① 【達成すべき目標】		サプライチェーン全体での合理化の取組を加速化、卸売市場の機能の強化									
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値					指標一 計算分類	測定指標の選定理由 (及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠)
		基準 年度		目標 年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
飲食料品卸売業に ア おける売上高に占める 経費の割合	11.6%	28年度	11.0%	6年度	11.4 %	11.3 %	11.2 %	11.1 %	11.0 %	F↓-差	【測定指標の選定理由】 基本計画第3の1(1)③アの「サプライチェーン全体での合理化の取組を加速化」に該当する施策の効果を測定するアウトカム指標として設定。 サプライチェーンのうち、食品流通の各段階における効率化の取組が反映され、流通構造の合理化の進展が把握できる経費であることから、飲食料品卸売業における売上高に占める経費の割合を指標として設定。
					13.8%	令和5 年3月 把握予 定					【目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】 目標年度は、改正卸売市場法が施行(令和2年)後5年を目途に必要な見直しを行うこととしていることから令和6年度に設定。 目標値は、卸売市場を含む食品流通の合理化の進展を見込み、目標年度(6年度)まで毎年の割合が0.1ポイントずつ減少するものとして設定。
	把握の方法	出典：中小企業実態基本調査(経済産業省中小企業庁) 作成時期：調査年度の翌年度3月末頃 算出方法：飲食料品卸売業の販売費及び一般管理費/飲食料品卸売業の売上高									
達成度合いの 判定方法	達成度合(%) = (当該年度の実績値 - 基準値) / (当該年度の目標値 - 基準値) × 100 A' ランク：150%超、Aランク：90%以上150%以下、Bランク：50%以上90%未満、Cランク：50%未満										

測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値					指標一 計算分類	測定指標の選定理由 (及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠)
					年度ごとの実績値						
	基準 年度	目標 年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度				
イ 1中央卸売市場当 りの取扱金額	695億円	28年度	719億円	6年度	707 億円	710 億円	713 億円	716 億円	719 億円	F↑一差	<p>【測定指標の選定理由】 基本計画第3の1(1)③アの「卸売市場の機能の強化を図る」に該当するアウトカム指標として設定。</p> <p>【目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】 ① 卸売市場制度に基づき、中央卸売市場の再編及び機能強化のための施設整備等が進められたことにより、「1中央卸売市場当たりの取扱金額」は近年増加傾向にあり、平成26年度に設定した当該指標の目標値(平成32年度までに632億円)を達成したこと、 ② 改正した「卸売市場法」及び「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」が施行となることにより、卸売市場を活性化するとともに、食品等の新たな需要の開拓や付加価値の向上を促進すること、さらに、市場外取引についても取り込むことが可能となること、 を踏まえ、平成30年度に当該指標の見直しを行い、平成28年度までのトレンドから算出した場合の伸び率から倍増した取扱金額(719億円(税込み)(6年度))に上方修正。 目標年次については、改正卸売市場法が令和2年6月に施行されたこと、かつ、法律の施行後5年を目処に、改正後の法律の規定について必要な見直しを行うこととしていることから、令和6年度と設定しているため、年度ごとに目標値を設定することは適切ではないが、便宜的に目安値として基準値と最終目標値を直線で結んで年度ごとの目標値を記載。</p>
					605 億円	617 億円					
	把握の方法	<p>出典：農林水産省大臣官房新事業・食品産業部調べ 作成時期：調査年度の翌年度5月末～6月末頃 算出方法：中央卸売市場の取扱金額／中央卸売市場数 ※ただし取扱数量及び経営の安定した中央卸売市場について連続性のあるデータを測る観点から、一部の取扱品目を地方卸売市場に転換した市場は除く。</p>									
達成度合いの 判定方法	<p>達成度合(%) = (当該年度の実績値－基準値) / (当該年度の目標値－基準値) × 100 A' ランク150%超、Aランク：90%以上150%以下、Bランク：50%以上90%未満、Cランク：50%未満</p>										

目標② 【達成すべき目標】		食品産業における労働力不足の解消									
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値					指標一 計算分類	測定指標の選定理由 (及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠)
	基準 年度	目標 年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度				
ア 食品製造業の労働 生産性	5,149 千円/人	30年度	6,694 千円/人	11年度	5,401 千円/人	5,531 千円/人	5,664 千円/人	5,801 千円/人	5,941 千円/人	F ↑ 一直	【測定指標の選定理由】 基本計画第3の1(1)③イの「食品産業における労働力不足の解消」に該当するアウトカム指標として設定。
					4,836 千円/人	令和4 年9月 把握予 定					【目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】 平成30年4月6日に公表した「食品産業戦略」において「2020年代に労働生産性3割増」を目指すことが決定されたため、2029年までに労働生産性が基準年である平成30年度の5,149千円の3割増しである6,694千円を上回ることとして設定。
	把握の方法		出典：「法人企業統計」（財務省） 作成時期：調査年度の翌年度9月頃 算出方法：労働生産性＝付加価値額／(役員数＋従業員数)								
達成度合いの 判定方法		達成度合（％）＝（当該年度の実績値）／（当該年度の目標値）×100 A'ランク：150％超、Aランク：90％以上150％以下、Bランク：50％以上90％未満、Cランク：50％未満									

目標③ 【達成すべき目標】		JASと調和のとれた国際規格の制定								指標一 計算分類	測定指標の選定理由 (及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠)
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値						
	基準年度	目標年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	年度ごとの実績値			
ア ISO規格等の国際規格の制定件数	4件	3年度	7件	12年度	-	4	4	5	5	S↑一直	<b>【測定指標の選定理由】</b> 基本計画第3の1(1)③ウの「JASと調和の取れた国際規格の制定」に該当する指標として設定。  <b>【目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】</b> 目標値については、輸出促進に向け、海外との取引を円滑に進めるための環境整備として、我が国事業者にとって取り組みやすく、有利に働く規格の制定・活用を進めていくことが重要であることから、当面の目標として、令和3年度から令和12年度までの間にISO規格等の国際規格を3件制定することとして設定した。
					-	5					
	<b>把握の方法</b>	出典：農林水産省大臣官房新事業・食品産業部調べ 作成時期：調査年度末頃 算出方法：農林水産省が公表した日本発のISO規格等の制定件数を集計									
<b>達成度合いの判定方法</b>	達成度合(%) = (当該年度の実績値) / (当該年度の目標値) × 100 A' ランク：150%超、Aランク：90%以上150%以下、Bランク：50%以上90%未満、Cランク：50%未満										

施策(4)	食品ロス等をはじめとする環境問題への対応										
施策の目指すべき姿 【目標設定の考え方根拠】	食品ロスの削減、食品産業分野におけるプラスチックごみ問題への対応等										
目標① 【達成すべき目標】	食品ロス削減の取組を加速化										
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値					指標一 計算分類	測定指標の選定理由 (及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠)
	基準 年度	基準 年度	目標 年度	目標 年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
ア 事業系食品ロス量	328 万トン	29年度	273 万トン	12年度	324 万トン	320 万トン	315 万トン	311 万トン	307 万トン	F↓一直	<b>【測定指標の選定理由】</b> 令和元年に食品リサイクル法の基本方針を改定し、事業系食品ロス量を2000年度比で2030年度までに半減する目標を新たに設定したことから、これを基本計画第3の1(1)④の「食品ロス削減の取組を加速化」に該当するアウトカム指標として設定。
					324	309					<b>【目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】</b> 目標値については、食品リサイクル法の基本方針と合わせ、平成12年度比で令和12年度までに半減と設定。 令和12年度までの目標値の設定に当たっては、食品ロス削減の取組により毎年度一定程度量が減少するものとして設定した。
	<b>把握の方法</b>	出典：農林水産省大臣官房新事業・食品産業部調べ 公表時期：調査年度の翌々年度末頃 算出方法：食品廃棄物等の発生量（食品リサイクル法に基づく定期報告）及び食品廃棄物等の可食部・不可食部の量等に基づき推計									
<b>達成度合いの 判定方法</b>	達成度合 (%) = (当該年度の実績値) / (当該年度の目標値) × 100 A' ランク：150%超、Aランク：90%以上150%以下、Bランク：50%以上90%未満、Cランク：50%未満										



目標② 【達成すべき目標】		食品分野における容器包装プラスチックの更なる資源循環を推進								指標一 計算分類	測定指標の選定理由 (及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠)		
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値								
	基準年度	目標年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	年度ごとの実績値					
ア 飲料用PETボトルの回収率	91%	30年度	100%	12年度	93%	93%	94%	95%	96%	F↑一直	<p>【測定指標の選定理由】</p> <p>基本計画第3の1(1)④イの「食品分野における容器包装プラスチックの更なる資源循環を推進」に該当する指標として設定。</p> <p>現在、飲料用PETボトルは、海洋プラスチックごみの主な原因の一つとなっていることから、その資源循環の推進が喫緊かつ重要な課題となっている。「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」においても、飲料団体が行う有効利用に向けた取組を国が積極的に支援することとされている。このため、食品産業分野におけるプラスチックごみ対策の成果の指標として、飲料用ペットボトルの回収率を選定した。</p> <p>【目標値設定(水準・目標年度)の根拠】</p> <p>「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」に掲げられている飲料用PETボトルの有効利用の目標に合わせ、飲料用PETボトルの回収率について2030年度(令和12年度)までに100%とする目標を設定した。</p>		
	把握の方法		<p>出典：環境省・PETボトルリサイクル推進協議会資料</p> <p>作成時期：調査年度の翌年度11月頃</p> <p>算出方法：PETボトル回収量(市町村分別収集量+事業系ボトル回収量、熱回収分を含む) / PETボトル販売量(輸入分を含む) × 100</p>										
	達成度合いの判定方法		<p>達成度合(%) = (当該年度の実績値) / (当該年度の目標値) × 100</p> <p>A' ランク：150%超、Aランク：90%以上150%以下、Bランク：50%以上90%未満、Cランク：50%未満</p>										

政策手段 (開始年度)	予算額計(執行額)			3年度 当初予算額 [百万円]	関連する 指標	政策手段の概要等	令和3年 度行政 事業レ ビュー 事業番 号
	30年度 [百万円]	元年度 [百万円]	2年度 [百万円]				
(1) 持続可能な循環資源活用総合対策事業 (平成30年度) (主)	167 (153)	99 (97)	98 (93)	79	-	-	0001
(2) 6次産業化サポート事業 (平成26年度) (主)	753 (683)	700 (622)	531 (450)	453	(2)-①-ア	-	0002
(3) 食料産業・6次産業化交付金 (平成30年度) (主)	1,678 の内数 (1,463 の内数) (44の内 数、翌年 度繰越)	1,478 の内数 (867 の内数) (444の内 数、翌年 度繰越)	1,506の 内数 (819 の内数) (544の内 数、翌年 度繰越)	1,468の内数	(2)-①-ア	-	0003
(4) 食品等流通持続化モデル総合対策事業 (令和3年度) 食品等流通合理化促進事業 (平成30年度～令和2年度) (主)	335 (298)	278 (236)	156 (140)	305	(2)-①-ア	-	0004
(5) 食品産業イノベーション推進事業 (平成30年度) (主)	86 (85)	107 (95)	50 (41)	-	(3)-②-ア	-	0005
(6) 食品の品質・安全管理サポート事業 (令和元年度) (主)	-	147 (143)	63 (63)	-	-	-	0006
(7) 中堅外食事業者資金融通円滑化事業 (令和2年度) (主)	-	-	1,100 (1,100)	-	-	-	0007

(8)	中小食品流通事業者の信用力強化債務保証基金造成費事業 (令和2年度) (主)	-	-	1,100 (1,100)	-	(3)-①-ア	-	0008
(9)	農林水産分野における持続可能なプラスチック利用対策事業のうち食品産業プラスチック資源循環対策事業 (令和2年度) (主)	-	-	10 (10)	7	(4)-②-ア	-	0009
(10)	6次産業化市場規模拡大対策整備交付金のうち大径原木加工施設整備緊急対策 (令和2年度) (主)	-	-	843 (761)	-	-	-	0010
(11)	輸出環境整備推進事業 (平成27年度) (関連:3-②)	565 (378)	484 (180)	1,781 (1,216)	1,692	-	-	0012
(12)	地理的表示保護制度活用総合推進事業 (平成28年度) (関連:3-②)	172 (152)	160 (137)	111 (100)	-	-	-	0013
(13)	日本発食品安全管理規格策定推進事業 (平成28年度) (関連:3-②)	91 (91)	77 (77)	40 (翌年度繰越)	-	-	-	0014
(14)	食文化等によるインバウンド対応推進事業 (平成28年度) (関連:3-②)	52 (48)	28 (28)	24 (24)	24	-	-	0015

(15)	植物品種等海外流出防止総合対策事業 (平成29年度) (関連:3-②)	95 (90)	140 (122)	137 (106)	176	-	-	0016
(16)	海外需要創出等支援対策事業 (平成30年度) (関連:3-②)	3,439 (3,266)	3,406 (2,975)	2,760 (1,769)	2,917	-	-	0017
(17)	【TPP関連事業】 訪日外国人の食体験を活用した輸出促進事業 (平成30年度) (関連:3-②)	418 (0) (377翌年度繰越)	587 (366) (193翌年度繰越)	371 (190) (178翌年度繰越)	-	-	-	0018
(18)	【TPP関連事業】 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業 (令和元年度) (関連:3-②)	-	6,794 (-) (6,722翌年度繰越)	15,722 (5,514) (9,522翌年度繰越)	-	-	-	0019
(19)	【TPP関連事業】 海外需要創出等支援緊急対策事業 (令和元年度) (関連:3-②)	-	2,400 (翌年度繰越)	5,619 (1,644) (3,219翌年度繰越)	-	-	-	0020
(20)	グローバル産地づくり推進事業 (令和元年度) (関連:3-②)	-	189 (166)	433 (324)	986	-	-	0021
(21)	【TPP関連事業】 グローバル産地づくり緊急対策事業のうちコミュニティ形成委託事業 (令和元年度) (関連:3-②)	70 (翌年度繰越)	147 (70) (77翌年度繰越)	252 (77) (175翌年度繰越)	-	-	-	0022

(22)	【TPP関連事業】 植物品種等海外流出防止対策強化事業 (令和元年度) (主)	-	312 (翌年度繰越)	312 (149)	-	-	-	0023
(23)	【TPP関連事業】 グローバル産地づくり緊急対策事業のうち加工食品の輸出強化支援事業 (令和元年度) (関連:3-②)	-	315 (翌年度繰越)	315 (283)	-	-	-	0024
(24)	【TPP関連事業】 輸出環境整備緊急対策事業のうち輸入規制撤廃・緩和の働きかけの強化事業 (令和元年度) (関連:3-②)	-	89 (翌年度繰越)	89 (54)	-	-	-	0025
(25)	【TPP関連事業】 輸出環境整備緊急対策事業のうち証明書発行等を行う機関の体制整備及び輸出事業者支援事業 (令和元年度) (関連:3-②)	-	263 (5) (256翌年度繰越)	256 (191)	-	-	-	0026
(26)	【TPP関連事業】 輸出環境整備緊急対策事業のうちインポートトランス申請加速化支援事業 (令和元年度) (関連:3-②)	-	74 (翌年度繰越)	74 (翌年度繰越)	-	-	-	0027
(27)	【TPP関連事業】 地理的表示保護制度緊急対策委託事業 (令和元年度) (主)	-	39 (翌年度繰越)	39 (34)	-	-	-	0028

(28)	【TPP関連事業】 輸出環境整備緊急 対策事業のうち日本 発食品安全管理規 格活用加速化事業 (令和元年度) (関連:3-②)	-	35 (翌年度 繰越)	35 (35)	-	-	-	0029
(29)	【TPP関連事業】 グローバル産地づく り緊急対策事業のう ち国際的認証取得・ 更新等への支援事 業 (令和元年度) (関連:3-②)	-	30 (翌年度 繰越)	30 (12)	-	-	-	0030
(30)	【TPP関連事業】 輸出環境整備緊急 対策事業のうち一元 的相談窓口開設の ための実態調査 (令和元年度) (関連:3-②)	-	18 (-) (14翌年 度繰越)	14 (14)	-	-	-	0031
(31)	【TPP関連事業】 輸出環境整備緊急 対策事業 (平成2年度) (関連:3-②)	-	-	1,600 (9) (1,591翌 年度繰 越)	-	-	-	0036
(32)	加工食品の国際競 争力強化に向けた 食品製造イノベー ション推進事業 (令和2年度) (主)	-	-	250 (翌年度 繰越)	-	(3)-②-ア	-	0043
(33)	農業知的財産保護・ 活用支援事業 (令和2年度) (関連:3-②)	-	-	78 (63)	81	-	-	0044
(34)	JASの制定・国際化 調査委託事業 (令和2年度) (関連:3-②)	-	-	43 (35)	-	(3)-③-ア	-	0045

(35)	海外農業・貿易投資 環境調査分析事業 (平成29年度) (関連:3-②、⑤)	719 (673)	684 (618)	662 (545)	529	(1)-②-ア	-	0091
(36)	学校給食の休止に 伴う未利用食品活用 緊急促進事業 (令和元年度) (関連:2-⑨)	-	694 (0) (694翌年 度繰越)	694 (682)	-	(4)-①-ア	-	0157
(37)	強い農業づくり交付 金 (平成17年度) 強い農業・担い手づ くり総合支援交付金 (令和元年度) (関連:3-⑨)	34,823 の内数 (16,756 の内数)	51,575 の内数 (9,139 の内数)	45,623の 内数 (7月下旬 把握予 定)	16,214の内数	(2)-①-ア (3)-①-ア (3)-①-イ	-	0173
(38)	新・食料産業の創造 に向けた宇宙食の開 発・実用化促進事業 (令和3年度) (主)	-	-	-	47	-	-	新3-0001
(39)	食品産業の横断的 課題調査・実証事業 (令和3年度) (主)	-	-	-	15	(3)-②-ア	-	新3-0002
(40)	グローバル産地づく り推進事業のうちJAS 等の国際標準化によ る輸出環境整備委 託事業 (令和3年度) (関連:3-②)	-	-	-	43	(3)-③-ア	-	新3-0007
(41)	地域食農連携プロ ジェクト推進事業 (令和3年度) (関連:3-③)	-	-	-	222	-	-	新3-0014

(42)	卸売市場法 (昭和46年、令和2年 改正) (主)	-	-	-	-	(2)-①-ア (3)-①-ア (3)-①-イ	卸売市場は生鮮食料品等の公正な取引の場として重要な役割を果たしていることから、農林水産大臣が卸売市場の業務の運営や施設に関する基本的な事項などについて基本方針を定めるとともに、農林水産大臣及び都道府県知事による卸売市場の認定に関する措置その他の措置を講じ、その適正かつ健全な運営を確保することにより、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図る。	-
(43)	特定農産加工業経営改善臨時措置法 (平成元年) (主)	-	-	-	-	-	特定農産加工業者等の経営の改善を促進するための金融措置等の支援をする。 この法律の適正な執行により、農業及び農産加工業が健全に発展し、6次産業化等の取組の質の向上と市場規模の拡大に寄与する。	-
(44)	食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律 (平成3年、平成30年改正) (主)	-	-	-	-	(2)-①-ア (3)-①-ア (3)-①-イ	農林漁業及び食品流通業の成長発展と一般消費者の利益のため、食品等流通の合理化を図る取組に関する計画に対して国が認定を行い、この計画の実施に必要な出資、融資その他の支援措置を講ずる。 この法律の適正な執行により、食品等流通事業者の創意工夫をいかした取組を広く支援することで、流通の効率化など食品流通の合理化に寄与する。	-
(45)	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律 (平成7年) (主)	-	-	-	-	(4)-②-ア	容器包装廃棄物の減量及びリサイクルを推進する。 この法律の適正な執行により、食品産業における環境問題等の社会的な課題への取組の推進が図られ、食品関連企業としての社会的責任に関する取組の強化に寄与する。	-
(46)	中心市街地の活性化に関する法律 (平成10年) (主)	-	-	-	-	(2)-①-ア	国民生活の向上及び国民経済の健全な発展のため、市町村が作成する中心市街地の都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進するための基本的な計画に対して国が認定を行い、この計画の実施に必要な金融その他の支援をする。 この法律の適正な執行により、消費者の食品に関する購買の利便を確保するとともに、地域の中小食品小売業の発展を通じて、6次産業化等の取組の質の向上と市場規模の拡大に寄与する。	-
(47)	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律 (平成13年) (主)	-	-	-	-	(4)-①-ア	食品関連事業者による食品循環資源の再生利用を促進し、食品廃棄物の排出抑制を図る。 この法律の適正な執行により、食品産業における環境問題等の社会的な課題への取組の推進が図られ、食品関連企業としての社会的責任に関する取組の強化に寄与する。	-
(48)	流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律 (平成17年) (主)	-	-	-	-	(2)-①-ア	物流コストの削減や環境負荷の低減等を図る事業に対して、その計画の認定、金融措置等の支援をする。 この法律の適正な執行により、効率的で環境負荷の小さい物流の実現が図られることになり、6次産業化等の取組の質の向上と市場規模の拡大に寄与する。	-



(49)	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律(六次産業化・地産地消法)(平成22年)(主)	-	-	-	-	(2)-①-ア	農林漁業者等による農林漁業の6次産業化を促進するため、農林漁業者等が農林水産物等の生産及びその加工又は販売を一体的に行う取組に関する計画並びに当該取組に資する研究開発及びその成果の利用に関する計画に対して国が認定を行い、これらの計画の実施に必要な金融その他の支援措置をする。この法律の適正な執行により、新たに6次産業化に取り組む際の農林漁業者等の負担が軽減され、6次産業化等の取組の質の向上に寄与する。	-
(50)	日本農林規格等に関する法律(平成29年)(主)	-	-	-	-	(3)-③-ア	日本農林規格(JAS)の制定、適正な認証及び試験等の実施を確保する。これにより、農林物資の品質の改善並びに生産、販売その他の取扱いの合理化及び高度化並びに農林物資に関する取引の円滑化及び一般消費者の合理的な選択の機会の拡大を図ることを通じて、6次産業化等の取組の質の向上と市場規模の拡大に寄与する。	-
(51)	食品ロスの削減の推進に関する法律(令和元年)(主)	-	-	-	-	(4)-①-ア	食品ロスの削減に関し、国、地方公共団体等の責務等を明らかにするとともに、基本方針の策定その他食品ロスの削減に関する施策の基本となる事項を定める。この法律の適正な執行により、多様な主体で取組が図られ、食品ロス削減の総合的な推進に寄与する。	-
(52)	生鮮食料品等小売業近代化貸付制度(昭和43年度)(主)	-	-	-	-	(2)-①-ア	国民の消費生活の安定等のため、食品小売業の近代化等に必要な施設の整備に対する金融措置((株)日本政策金融公庫(国民生活事業))の支援をする。この支援措置により生鮮食料品等の小売業の近代化・合理化が推進されることになり、食品産業の国内生産額の維持に寄与する。	-
(53)	食品流通改善資金のうち食品等生産販売提携型施設(平成3年度)(主)	-	-	-	-	(2)-①-ア	生産者と食品等販売業者の連携による食品等流通の合理化事業活動に必要な施設の設備に対する金融措置((株)日本政策金融公庫(農林水産事業))の支援をする。この支援措置により食品等に係る流通の効率化と品質管理の高度化などを促進することになり、6次産業化等の取組の質の向上と市場規模の拡大に寄与する。	-
(54)	食品流通改善資金のうち食品等生産製造提携型施設(平成12年度)(主)	-	-	-	-	(2)-①-ア	食品等に係る流通の効率化と品質管理の高度化などを図るため、食品等製造業と農林漁業との連携に資する事業施設等に対する金融措置((株)日本政策金融公庫(農林水産事業))の支援をする。この支援措置により、事業者の負担が軽減され、6次産業化等の取組の質の向上と市場規模の拡大に寄与する。	-
(55)	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除(卸売市場)[所得税・法人税:租税特別措置法第33条の4、第65条の2、第68条の73](昭和46年度)(主)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	(2)-①-ア (3)-①-ア (3)-①-イ	卸売市場の用に供するために土地収用法の規定に基づき収用された場合、収用を受けた者について5,000万円までの所得の控除又は特別勘定を設け経理し損金に算入する。この支援措置により、卸売市場の用に供する土地の取得が促進され、卸売市場の適正な配置が図られることになり、6次産業化等の取組の質の向上と市場規模の拡大及び食品流通の効率化及び高度化等に寄与する。	-

<p>収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例(卸売市場)</p> <p>(56) [所得税・法人税:租税特別措置法第33条、第64条、第68条の70] (昭和46年度) (主)</p>	<p>0 (0)</p>	<p>0 (0)</p>	<p>0 (0)</p>	<p>-</p>	<p>(2)-①-ア (3)-①-ア (3)-①-イ</p>	<p>卸売市場の用に供するために土地収用法の規定に基づき収用され、譲渡収入により代替資産を取得した場合、原則として、当該譲渡収入がなかったものとみなす。 この支援措置により、卸売市場の用に供する土地の取得が促進され、卸売市場の適正な配置が図られることになり、6次産業化等の取組の質の向上と市場規模の拡大及び食品流通の効率化及び高度化等に寄与する。</p>	<p>-</p>
<p>農業協同組合、中小企業等協同組合等が政府の補助又は農業近代化資金等の貸付を受けて取得した、農林漁業者等の共同利用に供する施設に対する課税標準の特例措置(卸売市場関係)</p> <p>(57) [不動産取得税:地方税法附則第11条第11項] (昭和46年度) (主)</p>	<p>1 (0)</p>	<p>1 (0)</p>	<p>1 (0)</p>	<p>-</p>	<p>(2)-①-ア (3)-①-ア (3)-①-イ</p>	<p>卸売市場において事業を行う農業協同組合等が取得する共同利用施設に係る課税標準は、貸付又は交付金額をもとに計算した一定額を価格から控除する。 この支援措置により卸売市場の共同利用施設の整備の促進が図られることになり、6次産業化等の取組の質の向上と市場規模の拡大及び食品流通の効率化及び高度化等に寄与する。</p>	<p>-</p>
<p>農業協同組合、同連合会、農業組合法人等が、日本政策金融公庫(食品流通改善資金-卸売市場近代化施設)の貸付を受けて取得した共同利用の機械及び装置についての課税標準の特例措置</p> <p>(58) [固定資産税:地方税法第349条の3第4項] (昭和49年度) (主)</p>	<p>1 (0)</p>	<p>1 (0)</p>	<p>1 (0)</p>	<p>-</p>	<p>(2)-①-ア (3)-①-ア (3)-①-イ</p>	<p>卸売市場において事業を行う農業協同組合等が貸付を受けて取得した共同利用の機械及び装置に対する課税標準額を3年間、1/2控除する。 この支援措置により卸売市場の共同利用設備の近代化が図られることになり、6次産業化等の取組の質の向上と市場規模の拡大及び食品流通の効率化及び高度化等に寄与する。</p>	<p>-</p>

	卸売市場及びその他機能を補完する一定の施設に係る事業所税の非課税措置 (59) [事業所税:地法第701条の34第3項第14号] (昭和50年度) (主)	1,155 (1,155)	1,155 (R4年3月把握予定)	1,155 (R4年3月把握予定)	1,155	(2)-①-ア (3)-①-ア (3)-①-イ	卸売市場の事業の用に供する施設等に係る事業所税を非課税とする。 この支援措置により、都市部における卸売市場の税負担が軽減されることになり、6次産業化等の取組の質の向上と市場規模の拡大及び食品流通の効率化及び高度化等に寄与する。	-
政策の予算額[百万円]	28,502 (内数を 含む)	24,314 (内数を 含む)	103,073 (内数を 含む)	25,014 (内数を 含む)	参照URL	<a href="https://www.maff.go.jp/j/budget/review/r3/index.html">https://www.maff.go.jp/j/budget/review/r3/index.html</a>		
政策の執行額[百万円]	24,136 (内数を 含む)	15,943 (内数を 含む)						

### 移替え予算に係る政策手段一覧(参考)

政策手段 (開始年度)	予算額計(執行額)			3年度 当初予算額 [百万円]	関連する 指標	政策手段の概要等	令和3年 度行政 事業レ ビュー 事業番 号
	30年度 [百万円]	元年度 [百万円]	2年度 [百万円]				
(1) -	-	-	-	-	-	-	-

(注1)当該政策分野の主たる「法令」「予算」「税制」については、「政策手段」の欄に「主」と記載している。

それ以外の政策手段については、「関連」と記載するとともに関係する政策分野の番号を記載している。

(注2)「予算額計」欄について、税制の場合は、減収見込額(減収額)を記載している。

(注3)移替え予算とは、予算成立後、府省間において、移動させられる予算のことである。